「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1　取組事例名

学生による地域にぴったりな健康づくり提案
～オーダーメイドでヘルスアップ～

2　取組期間

・平成 27 年度～（継続中）

3　取組概要

近年、保健師に求められる業務が多岐に渡り、地域へ出向いての保健指導に十分な時間が取れない状況にあった。

そのような中、平成 27 年度から愛媛県立医療技術大学の公衆衛生看護学実習（以下、「実習生」という。）が本町で実施されることとなり、これをきっかけに町と実習生が協働する機会を広げ、地域とともにつくる健康づくり体制につながった。

また、事業実施の選定に当たっては、次の問題を抱えている地区を選定し、人口や産業など自然的条件も加味した。

○　健康教室やサロン事業※1 が定期的に開催されていない地区
○　運動推進リーダーや食生活改善推進員などリーダーはいるが地域活動に結びついていない地区
○　特定健診の受診率が低い地区
○　高齢化率は平均的であるが介護認定率が高い地区

事業実施地区が決定すると、地区集会所を会場にワークショップ型健康教室などを開催し、その地域の課題を実習生が聞き取りながら、区の問題点や課題などを抽出した。

さらに、町が把握しているデータも集約し、住民と実習生が協働で 3 週間をかけて地区にぴったりな課題解決策を提案（オーダーメイドヘルスアップ）していく。町の保健師等はそれに対してアドバイスするという手法を用いた。

この事業は、平成 27 年度から実施しており、これまでに 12 地区（平成 27 年度 4 地区・平成 28 年度 4 地区・平成 29 年度 4 地区）実施し、平成 30 年度は 6 地区で実施する予定である。

※1　町が実施主体で高齢者が仲間づくりや生きがいづくりなどを目的とした事業

４　背景・目的

保健師は、母子の健診、相談、教育を実施する「母子保健事業」やがん検診、予防接種、精神保健活動を実施する「健康増進事業」などの既存の事業に加えて子育て支援及び障がい者支援策など様々な役割が求められている。

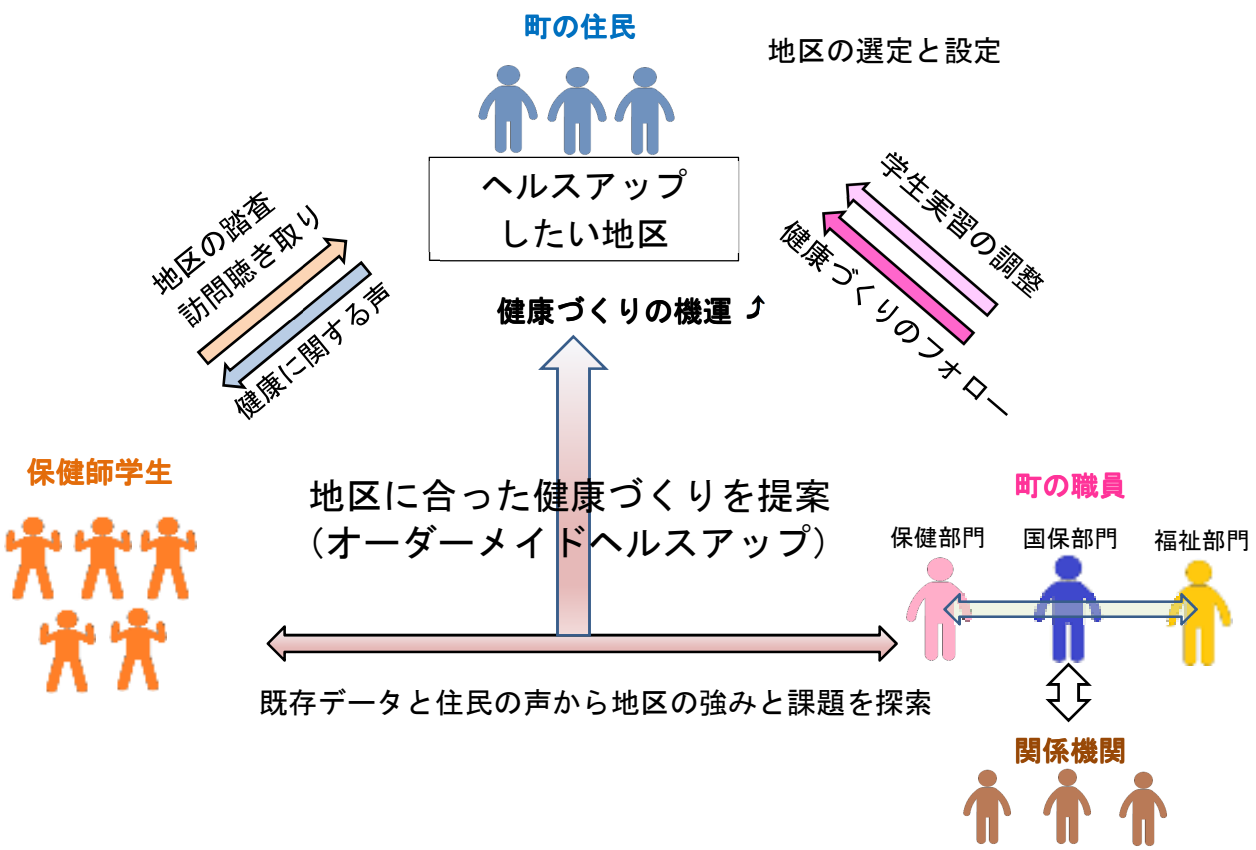
さらに、近年では、国が進める持続可能な社会保障制度構築のために保険者として医療費削減努力や介護予防事業などの実働も求められるようなり、事務負担が増加した。これに伴い保健師として最も大切にしなければならない地域に出向いて住民と接する保健指導にかける時間の確保が困難となったため、地区によって介護認定率が高いなど統計的な状況は理解できても、その要因が把握できず有効な保健指導につなげることが出来ていない。

このことから、愛媛県立医療技術大学の実習を好機と捉えて、次のことを目的とし、オーダーメイドヘルスアップを目指す。

〇ワークショップ型の健康教室等などを通じて住民が抱える健康課題を拾う。

〇地区の選定理由に上げた行政がつかんでいる地区課題の原因を探ること。

５　取組の具体的内容



・町保健師や栄養士・保健指導者等が持っているデータから、地域に参入すべき優先順位の高い地区を選定。

・実習生が地区に入る準備として町担当者が町の現状や課題を説明するオリエンテーションを実施

・実習生が、地区踏査・地区分析・住民リーダーへのインタビュー・ワークショップ型健康教室を行い、住民(区長、民生委員、サロン代表など)から現状を聴き取り。

・実習生と住民が一緒に案を考え、保健師等が支援してオーダーメイドヘルスアップを完成させた。

・オーダーメイドヘルスアップが定着するまで、定期的に保健師が支援。

・実習生は１地区を１班（5 人～8 人）が担当した。成果を修了式で発表した。発表した成果は冊子にして町と大学に提出した。

６　特徴（独自性・新規性・工夫した点）

・本来保健師が単独で行う保健指導に実習生 30 人と担当する保健師 4～6 人の人員を投入した。

・20 歳前後の若い目線で住民に接し、住民の話や要望などを聞いた。年齢的に親子目線ではなく孫目線となることで対話がスムーズになる場面もあった。

・健康づくり提案は住民と実習生が立案し、保健師はアドバイスにとどめた。

・保健師は地域の人とつながりを作ること、地域の歴史や産業など風土を理解することに重点を置いた。

７　取組の効果・費用

・公衆衛生看護学実習を活用することで、保健師の増員や新たな予算を増額することなく、スピーディに地区へ介入することにより、健康教室（3 地区）、介護予防教室（3 地区）の新規開催につながった。

※健康教室の開催状況（H29）　全地区数 61 区　既開催地区 33 区　未開催地区 28 区

※介護予防教室の開催状況（H29）　全地区数 61 区　既開催地区 33 区　未開催地区 28 区

・本町の保健師が、実習生とともに、ワークショップ型の健康教室等などを通じて地域に密着することで、地域の人とのつながりをつくることができた。このことは、実習後の地区支援継続にもつながり、事務の軽減も図れた。

・実習生は、保健師の最も大切な地域とのつながりを体験することで、保健指導について理解できた。

・町全体の問題である人口減少や高齢化の実態や問題点を、保健師、実習生、関係者だけでなく住民とともに共有できた。

・実習生が入ることで、既存の地区行事（「そうめん流し」や「映画鑑賞会」）などが活性化し、地区での世代間交流が深まった。

・住民自らの健康づくりの機運が高まり、認知症予防教室及び介護予防教室の開催につながった。

８　取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

・学生実習がほとんど平日で保健師の勤務時間内に限られることから、地区住民の参加者が高齢者や自営業者などに偏った。

・健康教室の新規開催につながった地区もあったが一過性に終わってしまった地区も見られた。

・多くの実習生に協力してもらって多くの住民の話や要望を拾うことができたが、上記の通り偏った構成になっていることから、他の事業で実施する対象者が多いアンケート調査と併せて地区の健康課題を多面的に整理し、オーダーメイドのヘルスアップへつなげる。

９　今後の予定・構想

・本事業により、事務の負担は軽減されているが、更なる事務の効率化に向け、愛媛県立医療技術大学と連携していく。また、本事業を契機に、様々な事業においても、愛媛県立医療技術大学と協働していくことで、更なる事業の効率化につなげたい。

・本事業で得たデータを活用しながら、健康づくりを必要とする地区を選定し、実習生と協働することでより効果の高いオーダーメイドヘルスアップを目指す。

・いままで実施した地区に対し、フォローアップなどを行うことで、一過性で終わらせない健康づくり体制の深化を図る。

・地区で運動習慣や食育を推進する目的で育成している運動推進リーダーや食生活改善推進員もこの事業に参加してもらい、地区組織の人材とつながる場として設定して、健康教室や介護予防教室など地区活動の広がりにつなげたい。

・平成 31 年度に予定している健康づくり計画・食育推進計画の中間見直しに実習で得られた住民の話や要望を反映させる。住民の話や要望は、中間見直しに備えて平成 30 年度に実施するアンケート結果と併せて整理して活用する。

１０　他団体へのアドバイス

・保健師や看護師学生の実習受入れは、ほとんどの自治体で行われており、大学等と実習展開を事前にしっかり打合せておくことで、同様の展開は可能だと思う。
・地元の人財である住民、未来の人財である実習生、そして本町の推進力となるべき人財である自治体職員の３方向からの人財育成が実現する。

１１　取組について記載したホームページ

平成 30 年度中に厚生労働省医政局看護課平成 29 年度看護職員確保対策特別事業「保健師学校養成所における基礎教育に関する検討」報告書として掲載予定。